

保険と長寿化する経済社会： 人生100年時代における保険 の在り方を探る

調査研究概要 | 2025年2月

Adrita Bhattacharya-Craven, Director Health & Demography, Geneva Association

Axel Heitmueller, Managing Director, Imperial College Health Partners

Kai-Uwe Schanz, Director Financial Inclusion, Geneva Association

世界の人口は、1950年代から3倍以上に増加し、2025年には80億人を超える予想されています。人口の伸びが鈍化を見せ、人口が野放しに増加していくのではないかと懸念が和らぐ一方で、新たな課題が浮上してきています。それが、出生率の低下と人口の高齢化です。出生率は、1950年代は女性一人当たり5人でしたが、現在では半分以下に落ち込み、世界の人口置換水準（人口を維持するうえで必要となる出生者数）である2.1に近づいています。世界の平均寿命は、同じ期間に46歳から74歳に急上昇し、OECD諸国の多くでは80歳を超えています。現在、世界は人口構成の大きな変化に直面しています。人々の寿命が大きく伸びる一方で、高齢化した人々を支える若年層の数は減少傾向を示しています。こうした変化は、新たなニーズを生み出し脆弱性をもたらすだけでなく、定着している社会規範と経済構造に新たな課題を突き付けています。

長寿化対高齢化

「長寿化」という言葉は、現在、高齢化と同じ意味で使われることが多いのではないのでしょうか。しかし、これら二つの概念は関連するものの、それぞれ異なる現象を表しています。前者は寿命の長さを指しており、後者は「生理的統合性の進行的喪失による最終的な機能障害の発現」を意味しています。¹長く生きること（長寿）が各個人にどのような影響を及ぼすのかについて理解を深めるには、人々の生活年齢（実年齢）という「数字」に固執するのではなく、人間の生態、ライフスタイル、富（豊かさ）、環境など、人が生まれてから死ぬまでの人生全体を構成する様々な要因について調べる必要があります。長寿化に伴い、年齢構造が変化するとともに、長寿化に適応していく中で、人々の行動自体にも新たな変化が現れます。長寿化が経済に及ぼす影響について評価する際には、こうした変化／シフトに起因して発生する生産と消費に関する様々なパターンについて精査していく必要があります。

長寿化と保険会社との関連性

生命保険と健康保険は、歴史的に見ても、人の人生の重要な結末のいくつかに対処するうえで中心的な役割を果たしています。もともと、生命保険は、死亡リスクとして知られる、早死／不慮の死に対する保障を提供してきました。ところが、生命保険会社の多くは、現在、長寿リスク（即ち、貯蓄を使い果たした以降の長生きに備えた保障）に焦点を合わせて取り組んでいます。具体的には、金融商品としての個人年金、個人退職年金保険、貯蓄運用プラン（長期介護や収入保障ソリューションを付加したものを含む）の販売に注力しています。しかしながら、平均寿命の上昇とともに長寿リスクが高まっているにもかかわらず、こうした貯蓄性保険商品の全体的な需要は、金利の急落（人口動態の変化自体が一因であると主張する人もいます）²に伴い、世界金融危機以降、減少傾向を示しています。罹患リスクを保障する健康保険も、慢性疾患や加齢に伴う疾患の有病率増加に伴い、医療サービスの需要が高まっていることから、医療費の大幅な上昇に対処する必要に迫られています。

とはいえ、生活年齢と（健康状態や老化の進行状況に応じた）生物学的年齢の関係性がこれまで以上に柔軟化するとすれば、長寿リスクをもたらす要因についても同様に柔軟性が高まり、健康保険と生命保険の両方に影響を及ぼし得ると言えるでしょう。例えば、一定の年齢を超えたら就労を控え、積み立てた資産を取り崩して生活していくのではなく、各個人が（健康増進策を通じて改善できる）生物学的年齢に応じて、より長く老後資金の積み立てを続けるか、あるいは、中高年期のキャリア中断後に再度仕事に復帰するかもしれません。

¹ Max Planck Institute.

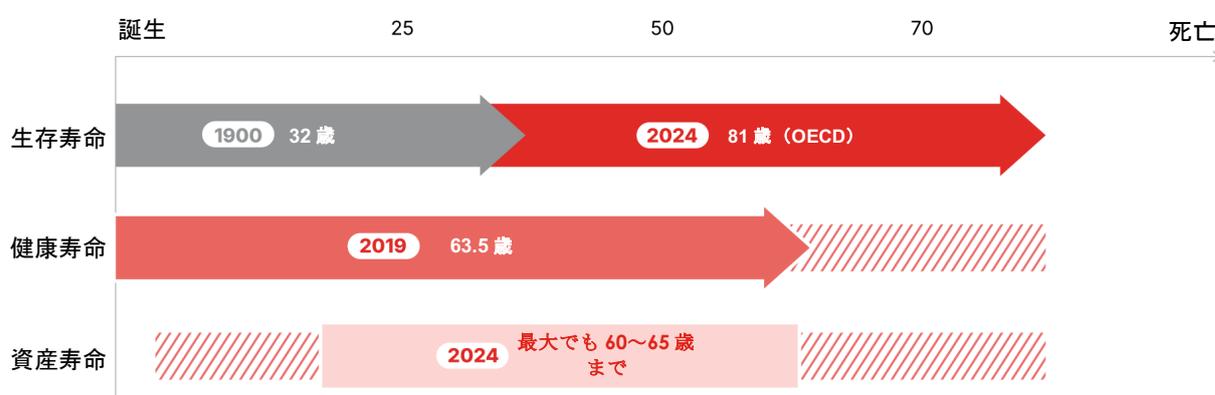
² Scott 2024.

長寿化は多面的な課題を孕んでいます。積み立てた貯蓄が尽きた後も人々が長生きするリスクだけでなく、老化に伴う健康悪化による身体機能／知的能力の低下リスクにも対処する視点が保険会社に求められています。そのためには、「労働年齢」と「老齢期」の概念を再定義し、保険の対象を「病気」から「健康」に変え、「退職日を目指して」人々に資産形成を促すビジネスモデルから「退職後を含むより長い人生にわたって」人々が経済的安定性／安全性を確保できるよう手助けするビジネスモデルに転換していく必要があります。

概念的な枠組み

このような転換を実現することは、「健康寿命」（人が健康な状態にある人生の期間）と「資産寿命」（人が経済的な自立を維持できる期間）の複雑な相互作用を認識するというパラダイムシフトを受け入れることを意味します。これら二つの要素が生存寿命を形作り、生活の質を決定し、個人資産の適切な積立率と取崩率が明確になります。図1ではこの概念を例示しています。適切なツールを使って介入（赤の網掛け部分）すれば、健康寿命、資産寿命、生存寿命という三つの寿命をより調和できる可能性があります。

図1：生存寿命、健康寿命、資産寿命の間の不一致／非整合性



出典: Geneva Association, based on data from WHO, Our World in Data, and WEF³

このような転換を実現するには、とりわけ、保険の観点から、以下の四つの項目について戦略的な検討を行う必要があります。即ち、1) 人口動態の変化に伴い、保険顧客基盤がどのように変化するか、また、それは保険会社の従来のリスクの閾値にどのような意味をもたらすのか。2) 長寿化に対応する消費者の行動様式の変化が保険商品にどのように影響するか。3) とりわけ、一部のリスクが市場の失敗に陥りやすい場合に、保険商品のスケーラビリティを確保するための条件はなにか。4) どのような新しい市場の発展が、これらリスクに対する保険会社の対処法に影響を及ぼすのか、という四点です。

リアリティチェック：長寿化に関するグローバル顧客調査

ジュネーブ協会では、長寿化に関する人々の一般認識、懸念、年齢に応じた備え、そして長寿社会に役立つ制度、という四つの項目に関するアンケート調査を委託しました。本調査は、12ヶ国にわたる合計15,000名の回答者を対象に実施しています。⁴調査の結果、四つの重要なメッセージが明らかになりました。

先進国と発展途上国では、自身の寿命の見通しについての傾向が異なっている。発展途上国の人々は、一般的に、自身の寿命を過大評価する一方、先進国（推定値がほぼ正確な英国と米国を除く）の人々は逆に過小評価する傾向があります。長生きすることへの懸念としては、世界的に、経済的な問題にとどまらず、健康悪化や孤独、特に晩年における生活の質が強調されています。

人々は長生きできるかどうかを心配しているが、同時に、長生きに対する準備状況について過大評価している。回答者の三分の二を超える人々が、ヘルスケアを利用できるのか、退職後の貯蓄が十分か、安心できる公的なセーフティネットがあるかについて懸念を示しています。その一方で、自己報告されたその分野における準備状況は、意外なほど楽観的なものでした。このことは、課題を認識することが、必ずしも個人の行動に直結していないことを示唆しており、課題の難しさを浮き彫りにしています。

保険は長寿化を支える重要な制度の一つである。保険は、家族や政府と並んで、（頼れる制度として）高い評価を得ていますが、若年層の関心を引くことが依然課題であり、保険商品を簡素化し訴求力を高める必要があります。

3 WHO; Our World in Data 2023; WEF 2019b.

4 本調査はダイナタ社が実施しており、調査対象国は、ブラジル、中国、フランス、ドイツ、インド、イタリア、日本、メキシコ、スペイン、韓国、英国、米国の12ヶ国です。

人は年齢を重ねても自立した生活を送りたいと願っている。保険会社には、従来型の損失補償型ソリューションを補完する、自律的で革新的なリスク・リワード（報酬）モデルに基づく商品／サービスを生み出すビジネス機会があります（図2を参照のこと）。

保険の役割

長寿化という進化し続ける概念は、保険会社にとって、既存商品や新商品を試せる肥沃な実験の場を提供します。保険業界は、生活年齢や関連する各種パラメータ（年金受給開始年齢など）の先にある未来を見通し、よりよい長寿化を促す潜在的要因である健康寿命に焦点を合わせた商品開発に取り組むことで、資産形成とその取り崩しに適した全く新しい保険の形式を創り上げることが可能となります。これら新たな保険形式を利用して、保障・貯蓄・サービスを組み合わせ、「健康保険と生命保険」、「資産形成と取り崩し」といった従来型の区分を取り払うことで、健康と資産に関する新たな統合的戦略を強化し、保険の裾野をさらに広げることができます。

資産形成、資産寿命、健康寿命をつなげるには

- 生命保険と医療の連携領域を拡大する。保険会社は、健康データとウェアラブル・テクノロジーの進歩に伴い、動的リスク評価と行動ナッジ（自発的な行動を促す手法）を活用し、より健康で長生きする生き方を推奨することで、死亡保障の枠を超える新たな保険にシフトする機会を提示することができます。
- 貯蓄性商品の柔軟性を高める。金融市場のボラティリティは、資産の積立段階で直面する重大なリスクの一つです。高齢期の運用リスクを軽減する最低年金保証付き変額年金や目標日設定型年金などの保険商品を開発することで、保険契約者と市場リスクを分担することができます。また、クレジット・貯蓄機能を組み合わせたり、低所得者層を対象にパーセンテージ・ベースの貯蓄を認めたりすることで、貯蓄し易い環境を整備することができます。
- 健康寿命に関わるリスクを軽減し、就労年数の拡大を図る。団体医療保険制度の改善を通じて、健康な労働力の維持に取り組むことで、労働寿命を延ばし、資産寿命を高めることができます。

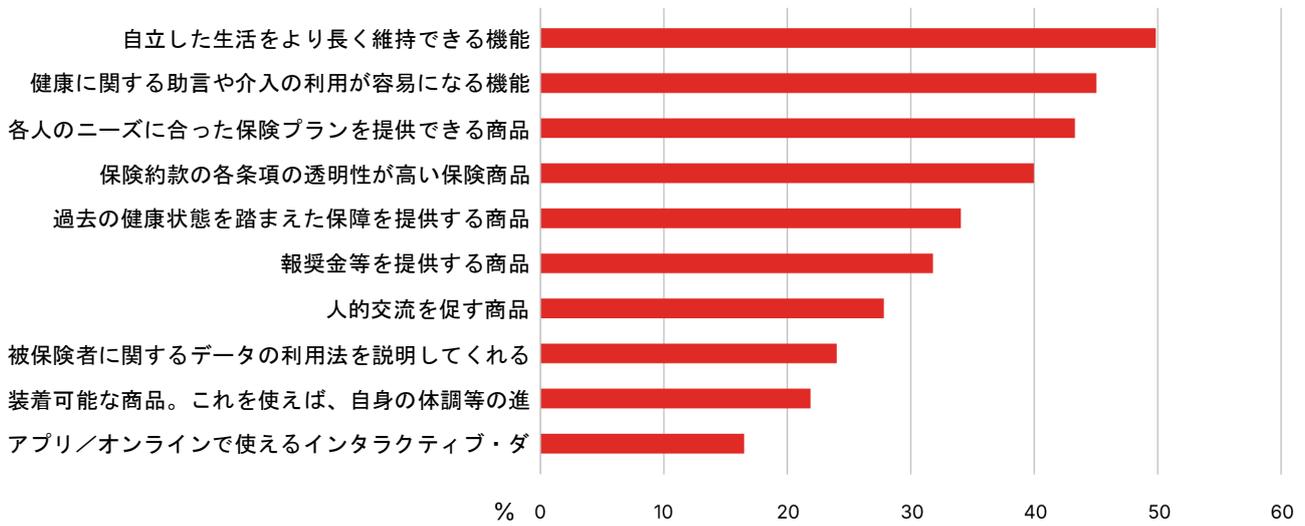
- 保険契約を長期化し、年次更新から（例えば）三年毎更新にシフトし、明確なベンチマークを設定して、被保険者のニーズに的確に応えていく。より更新サイクルを長期化することで、通常単年契約を前提としてプライシングされている医療保険では対応できないような、より適した投資戦略も実行可能となります。

貯蓄の取り崩し期間、資産寿命、健康寿命という三つの異なるものをつなげるには

- 長寿化・死亡率・健康リスクを組み合わせた商品を開発する。現在、ハイブリッド型の商品は存在しますが、消費者はほとんど理解できていません。このことは、認知度の向上に加え、よりの確かなマーケティングの必要性を浮き彫りにしています。死亡保障と生存給付を組み合わせた生命保険商品には、長期介護保険または重度疾病保険、年金の受け取りを遅らせる据置年金保険などがありますが、保険会社は、これら既存保険商品を改善することもできます。場合により、年金と組み合わせた現代版トンチン制度をテストすることも可能でしょう。
- 長期介護保険について再考する。民間が提供する長期介護保険だけでなく、据置年金保険でさえ、公的な保険／年金制度を補完できる場合があります。例えば、任意保険を利用すれば、被扶養者であった平均期間を超える年数をカバーできるだけでなく、高額な終末期医療を必要とする一部の疾病リスクをヘッジできる場合もあります。また、長期介護保険を利用して、高額な介護施設から、被保険者ができる限り長く身体的に自立した状態を維持できるアセットライト（資産を出来るだけ持たないようにする）モデルに移行できる場合もあります。
- パートタイム就労とパートタイム引退を組み合わせた第四の柱となる年金の強化を図る。保険会社は、新たな就労形態を導入し、それに基づき、キャリアの段階的移行に適した斬新な資金積立（貯蓄）ソリューションを開発することができます。新たな就労形態の導入に伴い、労働人口統計と定年退職に向けた労働者側での準備状況を分析する必要が生じることから、こうした分析において法人顧客を支援するという対応も含めることができるかもしれません。こうした取り組みは、キャリア（就労期間）の延長を促すとともに、人材確保に向けた雇用主による柔軟性の高い事業運営計画や能力向上プログラムの導入を促進することにも資するのではないのでしょうか。

図 2: 将来の保険商品に期待する最も重要な商品特性

将来販売される保険商品の商品特性の内、どのような特性／機能が最も重要だと考えますか？



出典: Geneva Association

公共政策とつなげるためには

- 長寿化についてのリテラシー（長寿化に適切に対応できる能力）向上を推進する。従来型の独立系フィナンシャル・アドバイザーの利用は、依然として富裕層に限られています。時代が進み、今では、誰でも、デジタル情報源や「フィニフルエンサー（金融に関する情報を発信するインフルエンサー）」を活用できるようになってはいるものの、多くの人々は依然として、自力で対処せざるを得ない状況にあり、保険には加入しているものの、老年に至り保険でカバーされる金額が不足するという事態に陥る結果となっています。政府が行うべきことは、政策的措置を実施することです。政策的措置の実施を通じて、倫理基準を遵守し、不適切な販売行為を防ぎつつ、最適な助言を行うという役割を適切に担うよう保険会社に促すことが必要です。
- 保険でのデータ活用について再検討する。データ（保護）規則は、とりわけ、健康保険分野での保険商品の具体化に大きな影響を及ぼしています。この傾向は、健康保険分野で顕著ですが、生命保険分野においてもその傾向が徐々に強まりつつあります。個人データを利用できれば、的を絞った介入が可能になり、リスク管理の向上に役立つ一方で、そうした利用は倫理面での懸念を引き起こし、場合により、アクセスを制限することにもなりかねません。遺伝子スクリーニングと診断技術の進歩により、これらの問題は深刻さを増しています。逆に言うと、こうしたテクノロジーを活用していけば、寿命を大幅に延ばすことができるということでもあります。各個人に合った保護と公平性確保のバランスを取って対応するには、明確かつ冷静な政策対話が必要です。

- 公共政策立案者との間で連携・調整を行う。グローバルで見た年金プロテクションギャップの推定額は年間1兆米ドルに達しています。政策立案者は、増大する長寿化リスクと健康リスクを引き受けるとともに、公的セーフティネットを補完するよう民間部門に求めており、民間部門に対するその期待はますます高まりつつあります。こうした大きなリスクの引き受けを促すには、革新的な年金保険、保証付き貯蓄性保険、医療保険商品の開発・導入を下支えする資金を引き付ける規制上の枠組みを構築することが必要となっています。そのためには、ソルベンシー基準、税制、公的介護制度、官民共同の保険ソリューションの開発に焦点を当て、保険会社と政策立案者の間で対話することが不可欠と言えます。

参考文献

Max Planck Institute. [What is Ageing?](#)

Our World in Data. 2023. [Life Expectancy](#).

Scott, J.A. 2024. *The Longevity Imperative*. Hachette UK.

WEF. 2019. [Retirees Will Outlive their Savings by a Decade](#).

WHO. [GHE: Life expectancy and healthy life expectancy](#).